

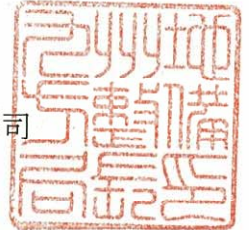


機密性2情報
国九整企画第7号
平成28年4月26日

佐賀県知事 山口 祥義 様

国土交通省 九州地方整備局長

小平田 浩司



直轄事業の事業計画等(佐賀県関連分)について(通知)

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当局における、平成28年度当初予算に関する地方負担を求める事業計画等のうち
佐賀県関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

平成28年度当初 佐賀県における 地方負担を求める事業計画総括表

(単位:千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	1,967,667	466,418
道路関係	7,647,000	1,943,834
公園関係	—	—
港湾関係	1,312,000	483,310
空港関係	—	—
合計	10,926,667	2,893,562

※端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

平成28年度当初 佐賀県における事業計画（水管理・国土保全局）

（単位：千円）

対象科目	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								計	地方 負担額	平成28年度事業内容	備考
			内訳											
			工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及 機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費					
河川事業			1,182,700	465,986	125,000	15,891	70,000	0	1,423	1,861,000	442,498			
河川改修費			754,000	431,986	125,000	11,891	70,000	0	1,123	1,394,000	325,265			
一般河川改修事業			754,000	431,986	125,000	11,891	70,000	0	1,123	1,394,000	325,265			
筑後川	直轄管理区間 L=175.8km (福岡県、佐賀県、大分県含み)	1,774*	424,000	21,177	85,000	10,181	0	0	642	541,000	126,233	早津江地区:築堤L=70m(平成31年度完成予定) 大詫間地区:築堤L=240m、樋管改築N=1基(平成30年度完成予定) 横武地区:築堤L=100m 八軒屋地区:用地A=0.4ha 等	<事業展開>* 筑後川水系 平成29年度: 約45億円 平成30年度: 約40億円 平成31年度: 約40億円 平成32年度: 約40億円 平成33年度: 約40億円	
嘉瀬川	直轄管理区間 L=18.7km	119	20,000	58,405	0	1,526	70,000	0	69	150,000	35,000	徳万地区:樋管改築N=1基 三日月地区:裏法尻補強L=300m 等	<事業展開> 嘉瀬川水系 平成29年度: 約2億円 平成30年度: 約2億円 平成31年度: 約2億円 平成32年度: 約2億円 平成33年度: 約2億円	
六角川	直轄管理区間 L=56.9km	342	240,000	253,532	0	104	0	0	364	494,000	115,266	福富地区:樋管改築N=1基(平成29年度完成予定) 高橋地区:裏法尻補強L=700m 等	<事業展開> 六角川水系 平成29年度: 約10億円 平成30年度: 約10億円 平成31年度: 約10億円 平成32年度: 約10億円 平成33年度: 約10億円	
松浦川	直轄管理区間 L=60.5km	223	70,000	98,872	40,000	80	0	0	48	209,000	48,766	土井地区:用地A=0.6ha 石志地区:築堤L=150m 等	<事業展開> 松浦川水系 平成29年度: 約4億円 平成30年度: 約4億円 平成31年度: 約4億円 平成32年度: 約4億円 平成33年度: 約4億円	
河川工作物関連応急対策事業費			428,700	3,000	0	4,000	0	0	300	436,000	101,733			
筑後川	直轄管理区間 L=175.8km 排水機場 1箇所	1.2	117,600	0	0	2,400	0	0	0	120,000	28,000	蒲田津排水機場設備機能改善		
嘉瀬川	直轄管理区間 L=18.7km 排水機場等 2箇所	1.2	113,600	0	0	1,300	0	0	100	115,000	26,835	池上救急排水機場設備機能改善 島溝樋管閉閉設備機能改善		
六角川	直轄管理区間 L=56.9km 排水機場等 4箇所	1.2	119,700	0	0	200	0	0	100	120,000	28,000	六角川河口堰閉閉設備機能改善 東古川排水機場設備機能改善 等		
松浦川	直轄管理区間 L=60.5km 排水機場 1箇所	0.9	77,800	3,000	0	100	0	0	100	81,000	18,900	鏡救急排水機場設備機能改善		
総合水系環境整備事業費			0	31,000	0	0	0	0	0	31,000	15,500			
松浦川水系	直轄管理区間 L=60.5km (自然再生、水辺整備)	16	0	30,000	0	0	0	0	0	30,000	15,000	河口部地区:測量設計1式 等		
嘉瀬川水系	直轄管理区間 L=18.7km (水辺整備)	3.3	0	1,000	0	0	0	0	0	1,000	500	尼寺地区:モニタリング調査1式(平成31年度完成予定) 等	<事業展開> 尼寺地区 平成30年度: 1億円未 平成31年度: 1億円未 満	
ダム事業			0	92,835	5,000	8,732	0	0	100	106,667	23,920			
河川総合開発事業費			0	92,835	5,000	8,732	0	0	100	106,667	23,920			
筑後川水系ダム群連携	導水路(約20km)		0	19,435	0	5,823	0	0	0	25,258	4,925	水理水文調査、環境調査 等		
筑後川城原川ダム	城原川ダム		0	73,400	5,000	2,909	0	0	100	81,409	18,995	水理水文調査、環境調査 等		
			1,182,700	558,821	130,000	24,623	70,000	0	1,523	1,967,667	466,418			

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
 複数県間でアロケーションがなされる事業については、「負担基本額」欄括弧内、全体事業費、事業展開(平成29年度以降の予算年割)に他県分を含む全体額を記載しています。
 河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを旨としています。
 平成29年度以降の予算年割は、原則、事業が一定程度進捗し、当面の段階的な整備により完成予定(部分完成予定を含む)としている事業を記載対象としています。
 全体事業費及び事業展開(平成29年度以降の予算年割)については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。
 * : 一般河川改修の全体事業費及び平成29年度以降の予算年割は、同水系の河川激甚災害対策特別緊急事業の予算額を含んでいます。

平成28年度当初 佐賀県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	H28年度事業内容	備 考	
				内 訳					計				
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費					事 業 車両費
国道497号	唐津伊万里道路	L=18.1km	922	1,971,000	132,477	10,000	9,523	0	0	2,123,000	495,367	・調査推進: 調査設計 ・用地補償: 支障物件移設補償 ・工事推進: 高瀬跨道橋ほか下部工・上部工 上万場地区ほか改良工 <残事業費> H29以降:約35億円	用地進捗率:100% 事業進捗率:約70% 南波多谷口IC～伊万里東IC L=5.3km(2/4) 平成29年度開通予定 <残事業費> H29以降:約35億円
国道497号	伊万里道路	L=6.6km	249	296,000	201,309	100,000	2,691	0	0	600,000	140,000	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 府招地区ほか用地買収 ・工事推進: 府招地区改良工	用地進捗率:約53% 事業進捗率:約15% 伊万里東IC～伊万里西IC L=6.6km(2/4) 開通時期については、完成に向けた円滑な 事業実施環境が整った段階で確定予定
国道497号	伊万里松浦道路	L=17.2km	712	0	44,799	0	201	0	0	45,000	10,500	・調査推進: 調査設計	事業規模、全体事業費、用地進捗率及び事 業進捗率は、長崎県区間を含む 用地進捗率:約58% 事業進捗率:約52% 伊万里西IC～山代久原IC L=6.9km(2/2) 開通時期については、完成に向けた円滑な 事業実施環境が整った段階で確定予定
国道203号	多久佐賀道路(1期)	L=5.3km	280	0	9,955	0	45	0	0	10,000	2,333	・調査推進: 調査設計	用地進捗率: 0% 事業進捗率:約3% 多久東IC～三日月IC L=5.3km(2/4) 開通時期については、完成に向けた円滑な 事業実施環境が整った段階で確定予定
国道208号	大川佐賀道路	L=9.0km	709	1,227,000	509,096	356,000	9,904	0	0	2,102,000	490,467	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 諸富地区ほか用地買収 ・工事推進: 早津江川橋下部工・上部工	事業規模、全体事業費、用地進捗率及び事 業進捗率は、福岡県区間を含む 用地進捗率:約13% 事業進捗率:約 7% 大野島IC～佐賀JCT L=9.0km(2/4) 開通時期については、完成に向けた円滑な 事業実施環境が整った段階で確定予定
国道3号	鳥栖拡幅	L=2.4km	77	1,000	7,642	894,000	2,358	0	0	905,000	211,167	・用地買収推進: 姫方地区ほか用地買収 ・工事推進: 曾根崎地区取得用地管理工事	用地進捗率:約28% 事業進捗率:約25% 鳥栖市姫方町～同市酒井西町 L=2.4km(4/4) 開通時期については、完成に向けた円滑な 事業実施環境が整った段階で確定予定
国道3号	鳥栖久留米道路	L=4.5km	304	0	9,474	172,000	2,526	0	0	184,000	42,933	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 鳥栖地区用地買収	事業規模、全体事業費、用地進捗率及び事 業進捗率は、福岡県区間を含む 用地進捗率:約57% 事業進捗率:約32% 鳥栖市高田町～久留米市東合川 L=4.5km(2/4) 開通時期については、完成に向けた円滑な 事業実施環境が整った段階で確定予定

平成28年度当初 佐賀県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	H28年度事業内容	備 考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道34号	神埼佐賀拡幅	L=5.2km	153	277,000	76,265	32,000	1,735	0	0	387,000	90,300	・調査推進: 調査設計 ・用地補償: 支障物件移設補償 事業損失調査 ・工事推進: 姉川橋下部工・上部工 姉川地区改良工	用地進捗率:約42% 事業進捗率:約76% 大町橋交差点～上犬童交差点 L=2.3km(4/4) 開通時期については、完成に向けた円滑な 事業実施環境が整った段階で確定予定
国道34号	武雄バイパス	L=6.3km	210	310,000	17,525	0	1,475	0	0	329,000	76,767	・調査推進: 調査設計 ・工事推進: 北方地区改良工	用地進捗率:100% 事業進捗率:約82% 武雄市北方町大字大崎 L=1.4km(2/4) 平成29年度開通予定 <残事業費> H29以降:約9億円
合 計				4,082,000	1,008,542	1,564,000	30,458	0	0	6,685,000	1,559,834	残事業費:約1,850億円	

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の用地進捗率は、平成28年3月31日時点である。

(注)備考欄の事業進捗率は、平成28年3月31日時点である。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成28年度当初 佐賀県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅰ種)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地 方 負担額	H28年度事業内容	備 考
			内 訳							計			
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道34号	佐賀34号交差点改良等	—	—	176,000	22,813	282,000	2,187	0	0	483,000	161,000		
	{ 棧敷自歩道整備	—	—	0	2,892	21,000	108	0	0	24,000		・調査設計 ・用地買収	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
	{ 三養基高校入口交差点改良	—	—	2,000	3,480	108,000	520	0	0	114,000		・調査設計 ・用地買収 ・工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
	{ 前満江交差点改良	—	—	79,000	3,616	1,000	384	0	0	84,000		・調査設計 ・移転補償 ・工事	平成28年度完成予定
	{ 大町自歩道整備	—	—	95,000	1,515	11,000	485	0	0	108,000		・調査設計 ・用地買収 ・工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
	{ 下西山交差点改良	—	—	0	8,863	21,000	137	0	0	30,000		・調査設計 ・用地買収	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
	{ 下宿自歩道整備	—	—	0	2,447	120,000	553	0	0	123,000		・調査設計 ・用地買収	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
国道35号	佐賀35号交差点改良等	—	—	32,000	3,822	3,000	178	0	0	39,000	13,000		
	{ 踊瀬視距改良	—	—	32,000	3,822	3,000	178	0	0	39,000		・調査設計 ・用地買収 ・工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
国道202号	佐賀202号交差点改良等	—	—	0	1,986	1,000	14	0	0	3,000	1,000		
	{ 蔵宿歩道整備	—	—	0	1,986	1,000	14	0	0	3,000		・調査設計 ・用地買収	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
国道203号	佐賀203号交差点改良等	—	—	16,000	9,744	31,000	256	0	0	57,000	19,000		
	{ 本山自歩道整備	—	—	1,000	1,852	30,000	148	0	0	33,000		・調査設計 ・用地買収 ・工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
	{ 晴田歩道整備	—	—	15,000	1,919	1,000	81	0	0	18,000		・調査設計 ・用地買収 ・工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
	{ 長神田自歩道整備	—	—	0	5,973	0	27	0	0	6,000		・調査設計	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
合 計			—	224,000	38,365	317,000	2,635	0	0	582,000	194,000		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成28年度当初 佐賀県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	H28年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道3号	—	—	—	54,200	21,458	0	342	0	0	76,000	38,000	防護柵、区画線、視線誘導標	
国道34号	—	—	—	84,300	35,160	0	540	0	0	120,000	60,000	防護柵、区画線、視線誘導標	
国道35号	—	—	—	14,800	3,119	0	81	0	0	18,000	9,000	防護柵、区画線、視線誘導標	
国道202号	—	—	—	24,400	5,465	0	135	0	0	30,000	15,000	防護柵、区画線、視線誘導標	
国道203号	—	—	—	66,400	13,241	0	359	0	0	80,000	40,000	防護柵、区画線、視線誘導標、情報提供機器(情報提供板)	
国道208号	—	—	—	41,400	14,348	0	252	0	0	56,000	28,000	防護柵、区画線、視線誘導標	
合 計			—	285,500	92,791	0	1,709	0	0	380,000	190,000		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

平成28年度当初 唐津港（港湾管理者：佐賀県）における事業内容等（港湾関係）

港湾事業費

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費				
唐津港	～東港地区 複合一貫輸送ターミナル改良事業（耐震）～												
	東港地区		107										平成30年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定
	航路泊地（-9m）	36ha		139,868	29,378	20,200	1,471	0	283	191,200	70,266	グラブ浚渫工 15,000m ³ 、 土捨工 15,000m ³ 、漁業補償1式	
	航路泊地（-9m） （防波堤撤去）	L=100m		0	0	4,800	0	0	0	4,800	1,764	漁業補償 1式	
	～予防保全事業～												
	水産ふ頭地区		21										平成30年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定
	岸壁（-7.5m）（改良）	L=260m		0	20,000	0	0	0	0	20,000	8,500	調査設計 1式	
	計			139,868	49,378	25,000	1,471	0	283	216,000	80,530		

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

（注3） 地方負担額は平成28年度佐賀県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率（1.15）で補正済みの金額です。

平成28年度当初 伊万里港（港湾管理者：佐賀県）における事業内容等（港湾関係）

港湾事業費

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
伊万里港	～七ツ島地区国際物流ターミナル整備事業～												
	七ツ島地区		176										平成30年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定
	道路	L=1,026m		<626,000>						<626,000>	<230,055>	地盤改良工（深層混合処理）1式、下部工（橋脚（P1.P2）2基、橋台（A2）1基、仮設棧橋1式）1式、上部工（A1～P2）108m	
				<626,000>					<626,000>	<230,055>			
				1,030,000	35,131	30,000	869	0	0	1,096,000	402,780		
	計			<626,000>					<626,000>	<230,055>			
				1,030,000	35,131	30,000	869	0	0	1,096,000	402,780		

< >書きは平成27年度国債の平成28年度支出分で内数

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

（注3） 地方負担額は平成28年度佐賀県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率(1.15)で補正済みの金額です。

参 考 資 料

水資源機構

平成28年度当初 佐賀県における事業計画（水資源機構関係）

（単位：千円）

対象科目	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							計	地方 負担額	平成28年度事業内容	備考
			内訳										
			工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及 機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費				
ダム事業			2,792,108	206,016	443,174	3,267	0	0	0	3,444,565	671,690		
水資源開発事業交付金(建設)			2,792,108	206,016	443,174	3,267	0	0	0	3,444,565	671,690		
筑後川 小石原川ダム	小石原川ダム (H=139.0m・L=553.0m) 導水施設 約5km 他	1,960*	2,792,108	206,016	443,174	3,267	0	0	0	3,444,565	671,690	本体工事、付替道路工事 等	<事業展開>* 小石原川ダム 平成29年度～平成31年度: 約1,260億円
			2,792,108	206,016	443,174	3,267	0	0	0	3,444,565	671,690		

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。

複数県間でアロケーションがなされる事業については、「負担基本額」欄括弧内、全体事業費、事業展開(平成29年度以降の予算年割)に他県分を含む全体額を記載しています。

平成29年度以降の予算年割は、原則、事業が一定程度進捗し、当面の段階的な整備により完成予定(部分完成予定を含む)としている事業を記載対象としています。

全体事業費及び事業展開(平成29年度以降の予算年割)については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。

*全体事業費及び事業展開については現事業実施計画に基づいて記載しています。